

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成29年8月9日
【四半期会計期間】 第100期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】 神鋼商事株式会社
【英訳名】 Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森地 高文
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】 (06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 池田 政之
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】 (03) 3276 - 2096
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 池田 政之
【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高(百万円)	177,778	237,317	769,481
経常利益(百万円)	1,217	2,376	5,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	66	1,818	2,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	942	1,735	3,117
純資産額(百万円)	43,979	49,375	47,682
総資産額(百万円)	237,382	263,151	257,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.47	205.43	335.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.3	17.7	17.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、堅調な米国経済に加え、中国をはじめとする新興国及び資源国等で持ち直しの傾向があり、総じて回復基調で推移しました。わが国経済は、依然として個人消費に力強さを欠くものの、堅調な輸出環境等に伴う企業収益の向上を背景に、設備投資、雇用環境に改善が見られる等緩やかな成長が続きました。

このような環境の下、当社グループは鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属のセグメントを中心に堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は237,317百万円（前年同四半期比33.5%増）、営業利益は1,972百万円（同148.6%増）、経常利益は2,376百万円（同95.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,818百万円（前年同四半期は66百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は国内向けは在庫調整の進展等により取扱量が増加し、堅調な製造業の需要に支えられ価格も上昇しました。また、輸出向けは取扱量が減少しましたが、価格は上昇しました。線材製品は国内外ともに取扱量が横ばいで推移しましたが、自動車向け価格の上振れの影響から価格は上昇しました。

この結果、売上高は80,634百万円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益は1,071百万円（同54.6%増）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源は取扱量は減少しましたが、価格が上昇しました。また、合金鉄、チタン原料は取扱量が横ばいに推移しました。

この結果、売上高は86,510百万円（前年同四半期比75.0%増）となり、セグメント利益は419百万円（同133.7%増）となりました。

非鉄金属

銅製品は自動車向け端子材用銅板条、空調用銅管、半導体向け銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は自動車用アルミ部材、液晶製造装置用アルミ加工品の取扱量が増加しました。また、非鉄原料は銅スクラップ、アルミ地金の取扱量が増加しました。

この結果、売上高は59,227百万円（前年同四半期比23.4%増）となり、セグメント利益は686百万円（同142.7%増）となりました。

機械・情報

機械製品は製鉄所向け大型設備案件、ゴム機械等の取扱いは減少しましたが、熱処理炉、真空成膜装置、電磁ブレーキ等の取扱いが増加しました。情報関連商品はハードディスク関連機材等の取扱いは減少しましたが、液晶用電子材料、パソコン用部品等の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は15,910百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、セグメント利益は170百万円（前年同四半期は41百万円の損失）となりました。

溶材

溶接材料は造船、建築鉄骨、建設機械、国内流通向けの取扱量は堅調に推移しましたが、化工機、輸出向けが減少しました。溶接関連機器は汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いは堅調に推移しましたが、造船向け大型設備関連が減少しました。また、生産材料は溶剤原料、イルメナイトの取扱量が減少しました。

この結果、売上高は9,825百万円（前年同四半期比5.8%減）となり、セグメント損失は36百万円（前年同四半期は33百万円の利益）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は263,151百万円となり、前連結会計年度末比5,640百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加と保有株式の時価の変動による投資有価証券の増加によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は213,776百万円となり、前連結会計年度末比3,948百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は49,375百万円となり、前連結会計年度末比1,692百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と保有株式の時価の変動によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,843,900	88,439	同上
単元未満株式	普通株式 9,762	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,439	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,400	-	4,400	0.05
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	6,900	-	6,900	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,491	7,101
受取手形及び売掛金	153,234	168,291
商品及び製品	27,190	27,724
仕掛品	304	250
原材料及び貯蔵品	715	692
前払金	13,028	11,190
繰延税金資産	1,000	850
その他	3,726	4,405
貸倒引当金	90	92
流動資産合計	215,602	220,414
固定資産		
有形固定資産	8,611	8,830
無形固定資産	807	831
投資その他の資産		
投資有価証券	29,763	30,397
その他	3,019	2,964
貸倒引当金	294	288
投資その他の資産合計	32,488	33,073
固定資産合計	41,908	42,736
資産合計	257,510	263,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,661	128,702
短期借入金	31,788	34,688
未払法人税等	1,163	516
賞与引当金	842	520
その他	22,429	20,120
流動負債合計	181,884	184,548
固定負債		
長期借入金	23,184	24,101
役員退職慰労引当金	86	128
退職給付に係る負債	790	793
債務保証損失引当金	72	70
その他	3,808	4,133
固定負債合計	27,943	29,227
負債合計	209,827	213,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	33,850	35,138
自己株式	19	19
株主資本合計	42,185	43,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	3,167
繰延ヘッジ損益	0	60
為替換算調整勘定	309	208
その他の包括利益累計額合計	3,079	3,019
非支配株主持分	2,417	2,883
純資産合計	47,682	49,375
負債純資産合計	257,510	263,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	177,778	237,317
売上原価	171,672	229,781
売上総利益	6,105	7,536
販売費及び一般管理費	5,312	5,564
営業利益	793	1,972
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	304	369
為替差益	-	104
デリバティブ評価益	126	-
持分法による投資利益	191	232
雑収入	159	118
営業外収益合計	812	845
営業外費用		
支払利息	171	173
売掛債権譲渡損	56	117
為替差損	86	-
デリバティブ評価損	-	91
雑損失	73	59
営業外費用合計	387	441
経常利益	1,217	2,376
特別利益		
負ののれん発生益	-	90
特別利益合計	-	90
特別損失		
投資有価証券評価損	1,011	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	1,011	3
税金等調整前四半期純利益	205	2,463
法人税、住民税及び事業税	210	505
法人税等調整額	49	109
法人税等合計	161	614
四半期純利益	44	1,848
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	21	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	1,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	44	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	393
繰延ヘッジ損益	79	60
為替換算調整勘定	1,147	522
持分法適用会社に対する持分相当額	48	44
その他の包括利益合計	987	112
四半期包括利益	942	1,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761	1,758
非支配株主に係る四半期包括利益	181	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

森本興産(株)は当第1四半期連結会計期間において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,882百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	2,087百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	266百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	252百万円
富士発條(株)	105百万円	富士発條(株)	93百万円
Vina Washin Aluminum Co., Ltd 他2件	90百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd 他1件	63百万円
計	2,344百万円	計	2,497百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,469百万円	1,268百万円
輸出割引手形	700百万円	700百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	332百万円	308百万円
のれんの償却額	56百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	531	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当20.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	67,219	49,437	47,995	14,714	10,425	189,793	102	12,116	177,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	1	2	-	2	-
計	67,219	49,437	47,996	14,714	10,426	189,795	102	12,119	177,778
セグメント利益又は 損失()	693	179	283	41	33	1,147	0	71	1,217

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	80,634	86,510	59,223	15,910	9,822	252,100	68	14,851	237,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3	-	2	6	-	6	-
計	80,634	86,510	59,227	15,910	9,825	252,107	68	14,857	237,317
セグメント利益又は 損失()	1,071	419	686	170	36	2,312	9	73	2,376

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円47銭	205円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	66	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	66	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,854	8,854

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

平成29年5月22日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....531百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月9日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 山 久 恵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 垣 康 平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。